



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 7月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

● 経済振り返り

◦7月の市場動向まとめ

◦主な経済指標(国内)

◦経済振り返り(国内)

◦主な経済指標(海外)

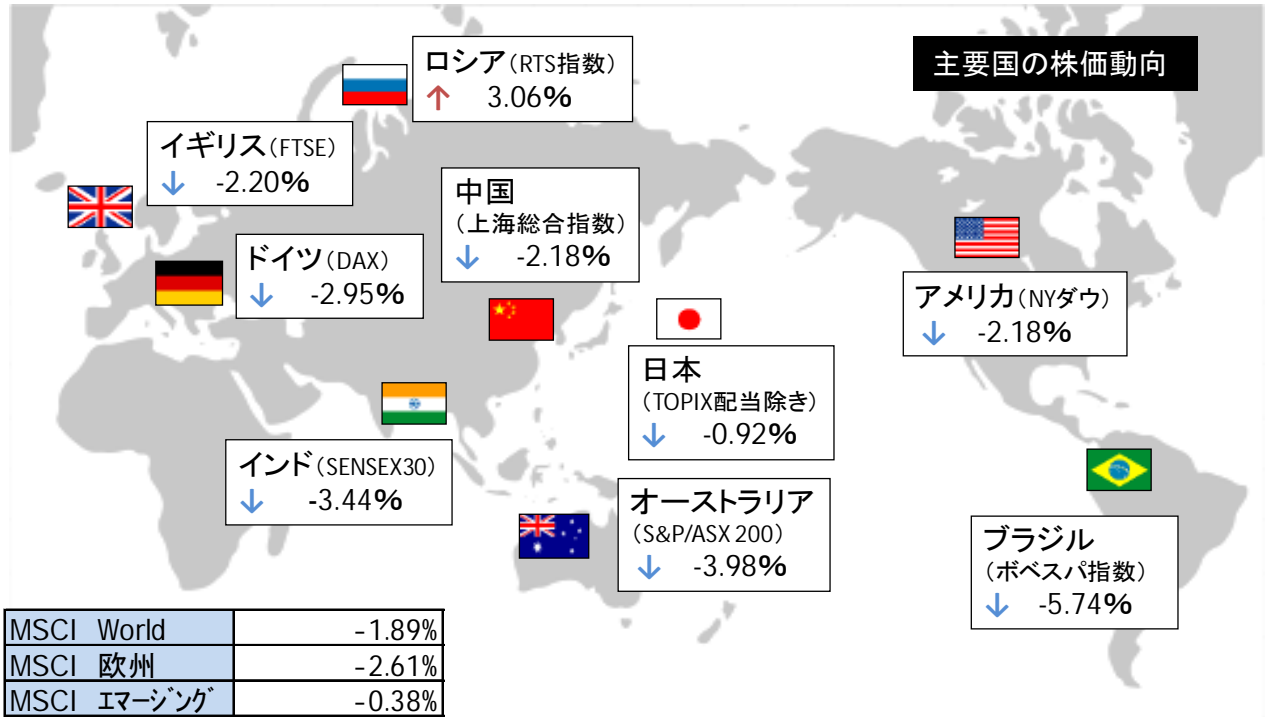
◦経済振り返り(海外)

◦日本・米国・アジアのGDP成長率

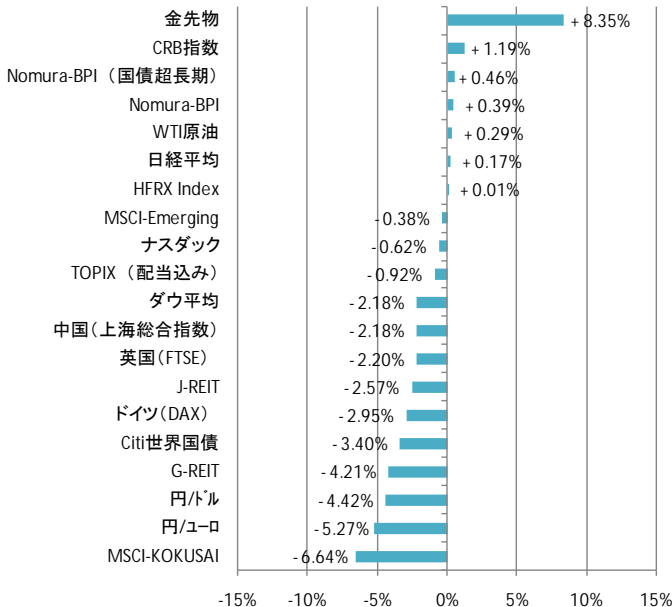
7月の市場動向まとめ

7月は、欧州債務問題への過度な警戒感の後退や米経済指標の改善から世界株式は上昇して始まったものの、米国雇用統計の悪化や米国債務上限引き上げの交渉難航を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。

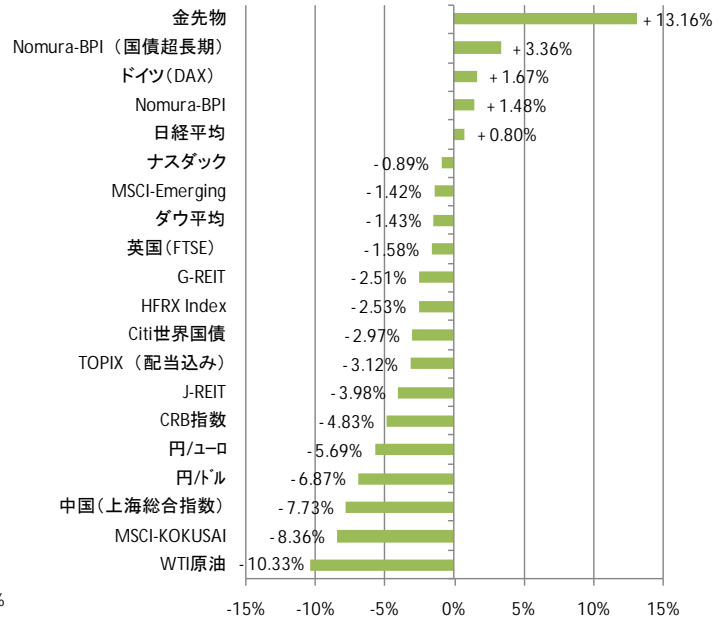
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

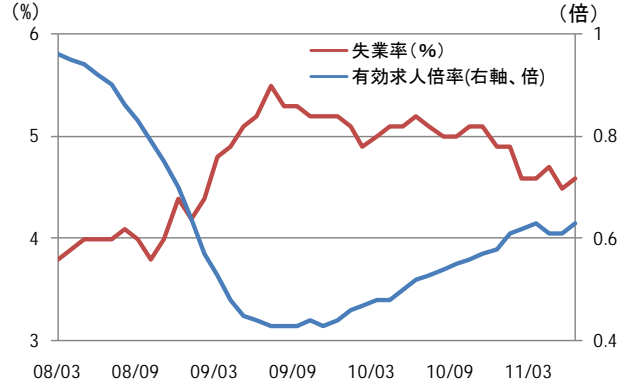
	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 有効求人倍率	0.61	0.61
	5月 失業率	4.50%	4.70%
	6月 東京消費者物価指数 前年比	-0.20%	-0.10%
	5月 全国消費者物価指数 前年比	0.30%	0.30%
	4-6月期 日銀短観 大企業製造業業況判断	-9.0	6.0
	4-6月期 日銀短観 大企業非製造業業況判断	-5.0	3.0
	4-6月期 日銀短観 大企業製造業先行き	2.0	2.0
	4-6月期 日銀短観 大企業非製造業先行き	-2.0	-1.0
	6月 自動車販売台数(前年比)	-23.30%	-37.80%
7月4日	6月 マネーベース(前年比)	17.00%	16.20%
7月5日	5月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.10%	-1.40%
7月6日	5月 景気一致CI指数	106.0	103.6
	5月 景気先行CI指数	99.8	96.2
7月7日	6月 外貨準備高	1兆1378億ドル	1兆1395億ドル
	5月 機械受注(前月比)	3.00%	-3.30%
7月8日	5月 国際収支-経常収支(前年比)	-51.70%	-69.50%
	5月 国際収支-貿易収支	-7,727億円	-4,175億円
	6月 企業倒産件数(前年比)	1.50%	4.90%
	6月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	49.60	36.00
	6月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	49.00	44.90
7月11日	6月 マネーストックM2(前年比)	2.90%	2.70%
	6月 マネーストックM3(前年比)	2.20%	2.20%
	6月 消費者態度指数	35.3	34.2
	6月 工作機械受注(前年比)	53.30%	34.00%
7月13日	5月 鉱工業生産(前月比)	6.20%	6.20%
	5月 稼働率指数(前月比)	12.80%	-1.10%
7月14日	6月 首都圏新規マンション発売(前年比)	-32.90%	3.60%
7月19日	6月 全国百貨店売上高(前年比)	0.30%	-2.40%
	6月 東京地区百貨店売上(前年比)	0.40%	-4.30%
7月20日	6月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	9.00%	5.70%
7月21日	5月 全産業活動指数(前月比)	2.00%	1.40%
7月22日	6月 全国スーパー売上高(前年比)	0.10%	-1.40%
7月28日	6月 小売業販売額(前年比)	1.10%	-1.30%
7月29日	6月 有効求人倍率	0.63	0.61
	6月 失業率	4.60%	4.50%
	6月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	-1.80%	-2.00%
	6月 鉱工業生産(前月比)	3.90%	6.20%
	6月 自動車生産(前年比)	-13.90%	-30.90%
	6月 建設工事受注(前年比)	6.00%	25.50%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

失業率と求人倍率(6月):
失業率:4.6% 求人倍率:0.63倍

<失業率と求人倍率の推移>



6月の失業率は、4.6%と5月(同4.5%)から0.1ポイント上昇し、悪化しました。一方、6月の有効求人倍率は、0.63倍と前月(同0.61倍)から0.02ポイント上昇しました。

貿易収支(6月):
686億円の黒字

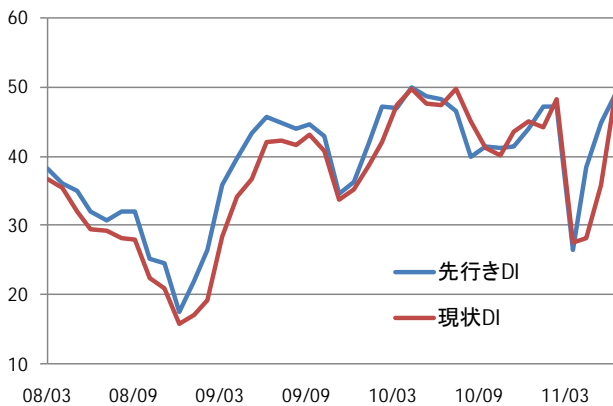
<貿易収支の推移>



6月の貿易収支は+686億円と、3カ月ぶりに黒字に転じました。東日本大震災の影響で赤字が続きましたが、サプライチェーンの復旧により生産が回復し、自動車を中心に輸出の減少幅が縮小しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:49.6 先行き判断DI:49.0

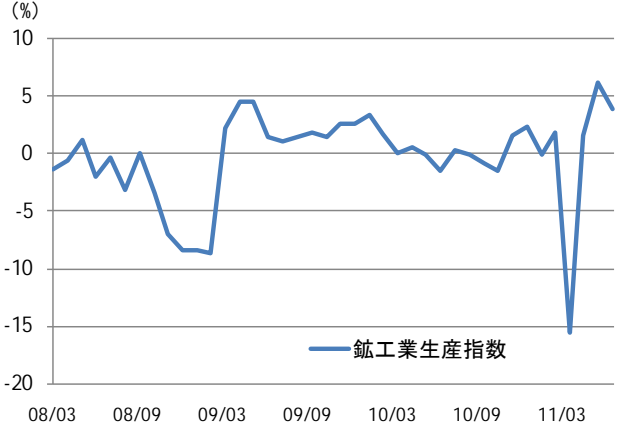
<先行きDI・現状DIの推移>



6月の現状判断DIは、49.6と前月(同36.0)から13.6ポイント上昇し、統計開始以来の最大の上昇となりました。先行き判断DIは、49.0(同44.9)と前月から4.1ポイント上昇しました。

鉱工業生産(6月):
前月比+3.9%

<鉱工業生産指数の推移>



6月の鉱工業生産指数は、前月比+3.9%と3カ月連続の上昇となりました。生産予測調査によると、7月(+2.2%)、8月(+2.0%)も回復基調を維持する見込みです。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71.5	71.8
	5月 建設支出(前月比)	-0.60%	-0.70%
	6月 ISM製造業景況指数	55.3	53.5
7月6日	6月 ISM非製造業景況指数(総合)	53.3	54.6
7月7日	7/2 新規失業保険申請件数	41.8万件	43.2万件
	6/25 失業保険継続受給者数	368.1万人	372.4万人
7月8日	6月 非農業部門雇用者数変化	1.8万人	2.5万人
	6月 民間部門雇用者数変化	5.7万人	7.3万人
	6月 失業率	9.20%	9.10%
	5月 卸売在庫	1.80%	1.10%
7月13日	6月 輸入物価指数(前月比)	-0.50%	0.10%
7月14日	6月 生産者物価指数(前月比)	-0.40%	0.20%
	6月 PPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.30%	0.20%
	6月 小売売上高(前月比)	0.10%	-0.10%
7月15日	6月 消費者物価指数(前月比)	-0.20%	0.20%
	6月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.30%	0.30%
	6月 鉱工業生産	0.20%	-0.10%
	6月 設備稼働率	76.70%	76.70%
7月19日	6月 住宅建設許可件数(前月比%)	2.50%	8.20%
7月20日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.80%	-3.80%
7月21日	5月 住宅価格指数(前月比)	0.40%	0.20%
7月26日	7月 消費者信頼感指数	59.5	57.6
	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-1.00%	-0.60%
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	-2.10%	2.10%
7月28日	7/23 新規失業保険申請件数	39.8万件	42.2万件
	7/16 失業保険継続受給者数	370.3万人	372.0万人
	6月 中古住宅販売成約(前月比)	2.40%	8.20%
7月29日	4-6月期 GDP(前期比/年率)	1.30%	0.40%
	4-6月期 個人消費	0.10%	2.10%
	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	63.7	63.8

<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 ユーロ圏 失業率	9.90%	9.90%
7月5日	5月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	-1.10%	0.70%
7月13日	5月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	0.10%	0.30%
7月14日	6月 ユーロ圏CPIコア(前年比)	1.60%	1.50%
7月21日	5月 ユーロ圏 経常収支(季調前)	-183億ユーロ	-65億ユーロ

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

設備稼働率(6月):
76.7%

<設備稼働率の推移>

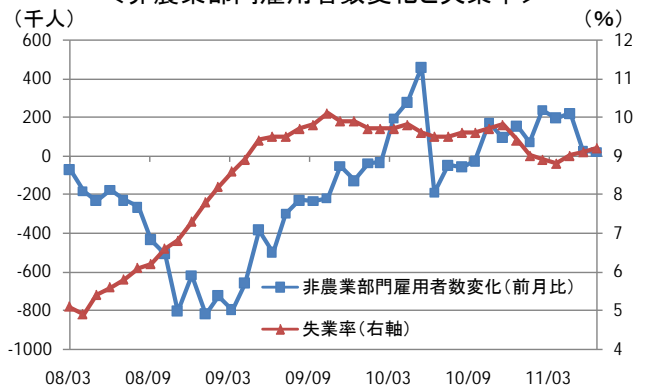


設備稼働率は、76.7%と前月(同76.7%)から横ばいとなりました。足元は、過去20年間の平均の79.5%を下回った水準で推移しています。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+1.8万人

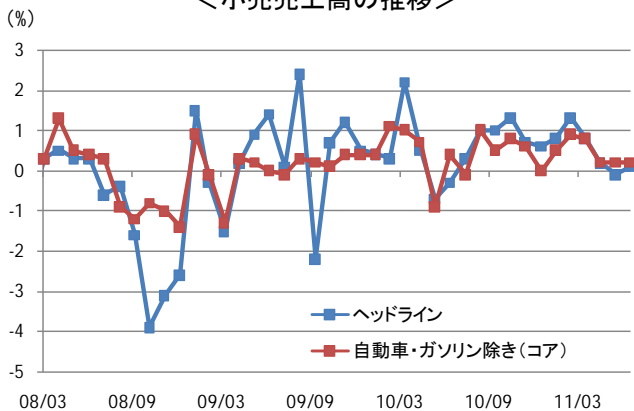
<非農業部門雇用者数変化と失業率>



非農業部門雇用者数は、前月比+1.8万人と市場予想(同+9万人)を大きく下回りました。失業率は、9.2%と5月(同9.1%)より悪化しました。

米小売売上高(6月):
前月比+0.1%

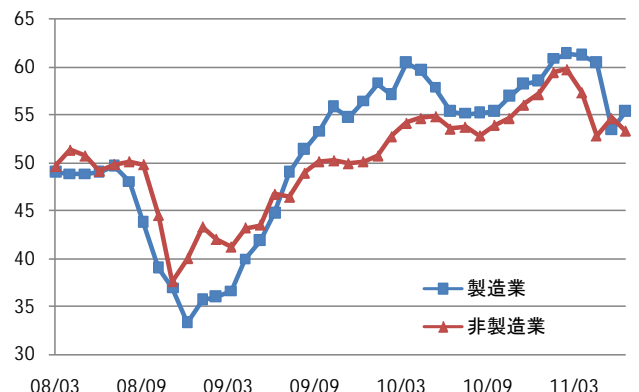
<小売売上高の推移>



米小売売上高(ヘッドライン)は前月比+0.1%と市場予想の▲0.1%に反して増加しました。一方、自動車・ガソリン除き(コア)は、前月から横ばいとなりました。

ISM景況指数(6月):
製造業55.3、非製造業53.3

<ISM景況指数の推移>

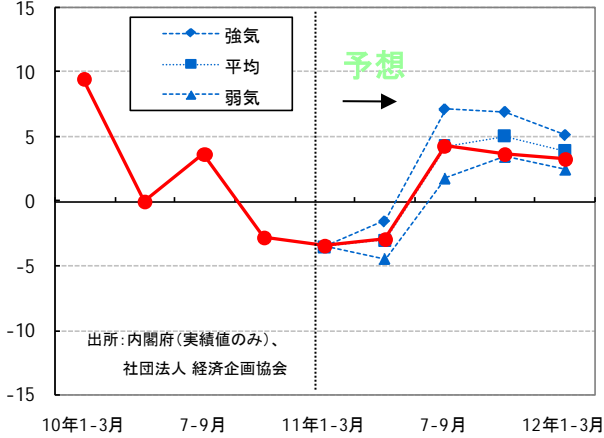


製造業は、55.3と5月(同53.5)より1.8ポイント改善しました。非製造業は、事前予想の53.7を下回り、53.3と5月(同54.6)より1.3ポイント悪化しました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

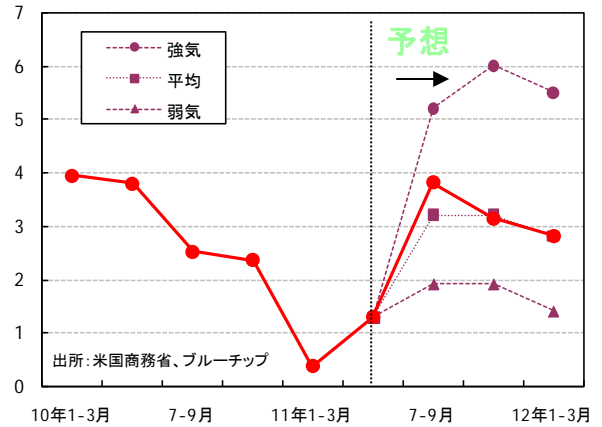
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率で▲3.5%と、2期連続のマイナス成長となりました。東日本大震災の影響で個人消費や在庫投資のマイナスが目立ちました。

米国

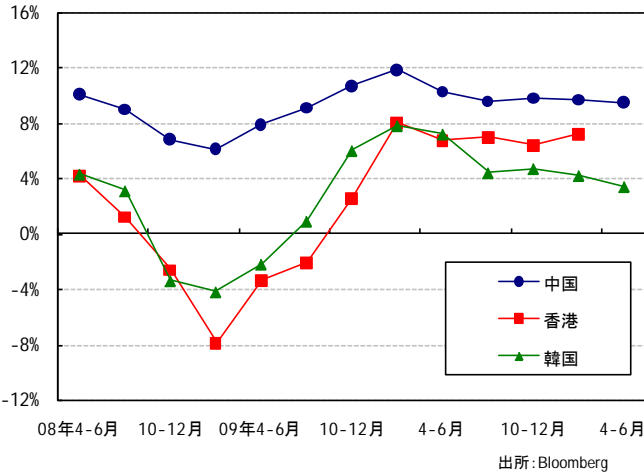
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率で+1.3%にとどまり、エコノミスト調査の中央値(同+1.8%)を下回りました。また、1-3月期のGDP改定値も、速報値の+1.9%から+0.4%に大幅下方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年比%)



中国の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+9.5%と1-3月期の同+9.7%からやや鈍化しましたが、エコノミスト調査の中央値(同+9.4%)を上回りました。韓国の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+3.4%と1-3月期の同+4.2%からやや鈍化しました。

Note

● 市場振り返り

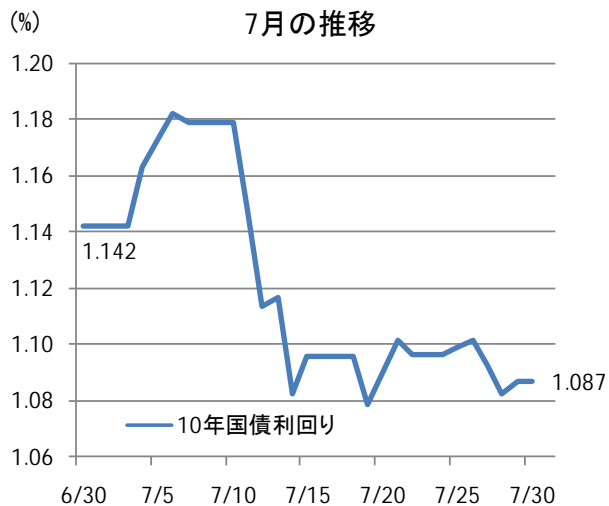
ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

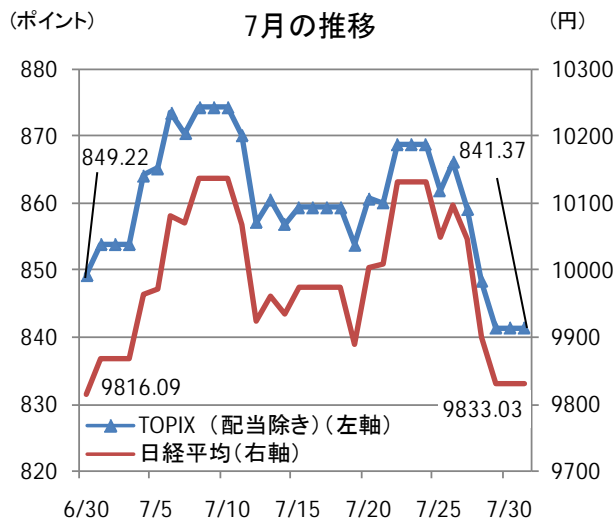
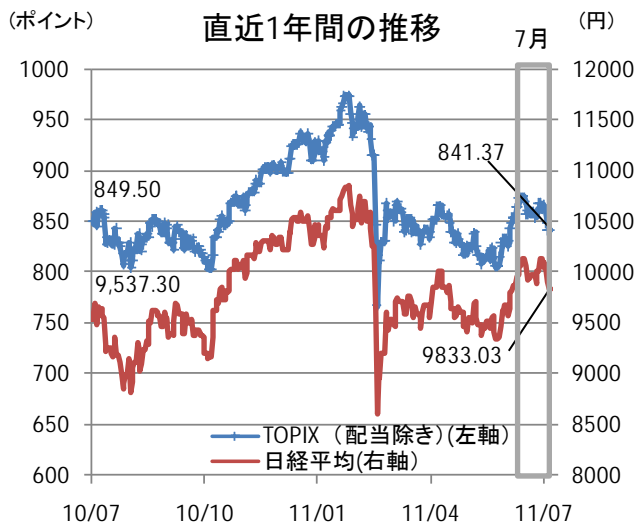
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【7月の振り返り】 国内10年債利回りは、グローバル景気回復への期待から上昇して始まったものの、米国雇用統計の悪化を背景に米国景気の先行きへの不安感が高まると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下に転じました。その後も、欧州債務問題の再燃や米国債務上限引き上げ交渉の難航が嫌気され、低下基調で推移しました。

国内株式



【7月の振り返り】 国内株式市場は、世界株高を受けて日経平均は一時10,000円台を回復しましたが、米国雇用統計の悪化や欧州債務問題の再燃から下落に転じました。その後、ギリシャ追加支援の合意や国内企業の業績発表への期待感から上昇する局面もあったものの、米国債務上限引き上げ交渉の難航が嫌気され、軟調な展開となりました。

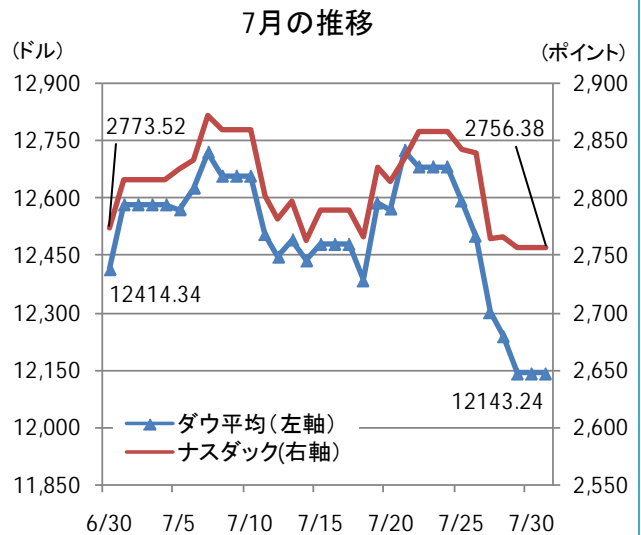
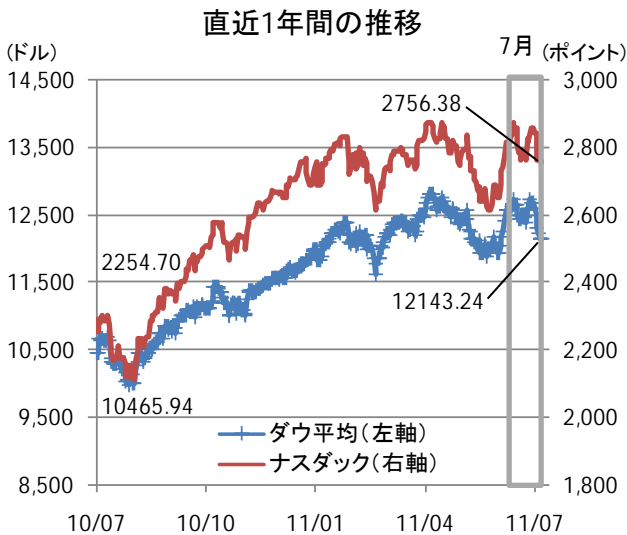
市場振り返り ~米国債券・米国株式~

米国債券



【7月の振り返り】米国10年債利回りは、米国雇用統計が予想を大きく下回ったことや欧州債務問題への懸念を背景に、安全資産とされる債券が選好され、低下基調で推移しました。

米国株式

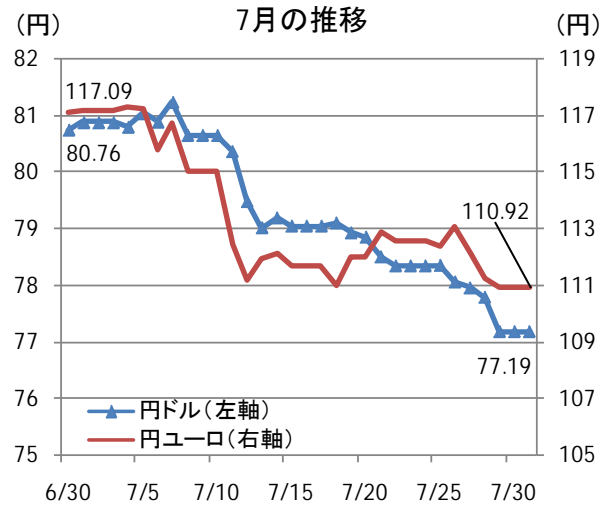
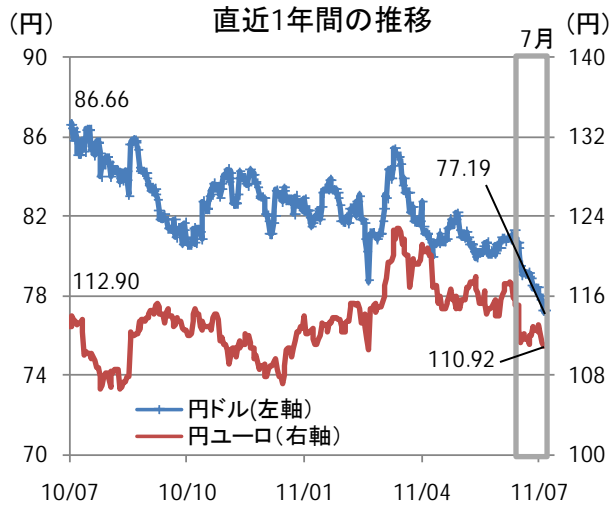


【7月の振り返り】米国株式は、経済指標の改善から上昇して始まったものの、雇用統計の悪化を受けて景気減速への懸念が投資家心理を押し下げたほか、欧州債務問題への懸念からリスク回避的な動きが強まり、下落基調で推移しました。月末にかけては、ギリシャ追加支援の合意を受けて上昇する局面もありましたが、欧州債務問題の再燃や米国債務上限引き上げ交渉の難航が嫌気され、下落基調で推移しました。

(出所) Bloomberg

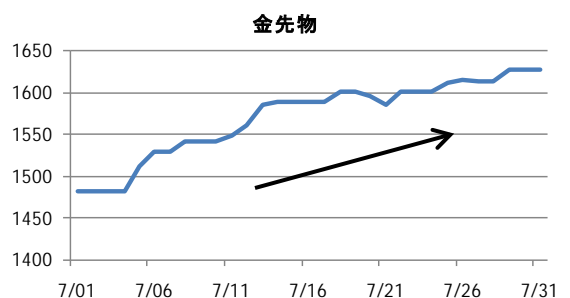
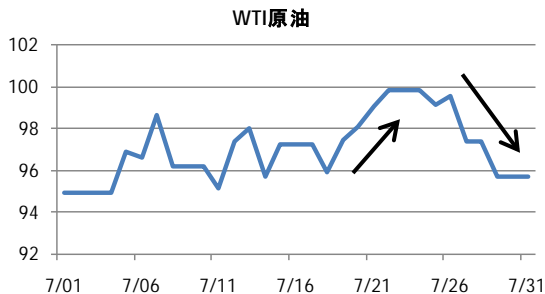
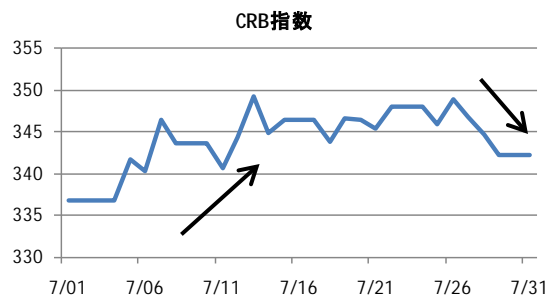
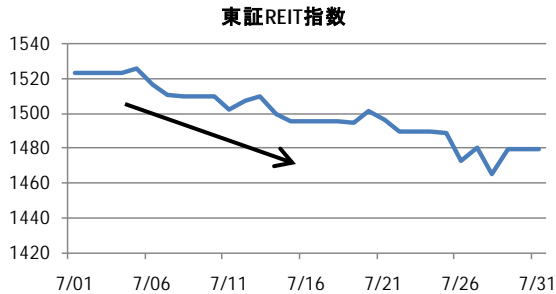
市場振り返り ~為替~

為替



【7月の振り返り】ドル/円は、米国景気回復期待から円安基調で始まったものの、欧州債務問題が深刻化すると円高に転じ、米国債務上限引き上げの交渉が難航するとドルが売られて円高が進みました。ユーロ/円は、ユーロが対ドルでは相対的に堅調に推移したものの、ドル安・円高の動きに伴い、ユーロ安・円高基調で推移しました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

□ 内外経済

□ 国内資産・海外資産・為替

国内景気

<企業部門>

足元ではサプライチェーンの復旧が前倒しで進んでいることから、企業業績は当初想定を上回るペースで推移しているほか、企業の保有現金も高水準に達しています。設備投資は、年後半にかけて生産の回復や復興需要から堅調な動きになると想定します。

<家計部門>

個人消費は、6月の小売売上高が節電関連商品やアナログ放送の終了による需要押し上げ効果もあり、震災前の水準を上回って推移しています。企業の生産も回復してきており、下期にかけては増産による残業時間の増加も見込まれ、年後半にかけて回復基調を予想します。

金融・財政政策

日銀は、現在採用している緊急資金供給オペや資産買入れ基金増額などの追加的対策を維持し、復興を後押しするために緩和的な金融政策を実施すると予想します。

米国景気

<企業部門>

設備稼働率は依然平常レベルまでには戻っていない状況ですが、企業業績の回復を背景に企業は潤沢な余剰資金を保有しており、税制優遇措置(即時減価償却)の適用も企業の設備投資を後押しすると予想します。

<家計部門>

足元ではサプライチェーンの混乱などから雇用環境の改善にやや一服感がみられますが、緩やかな回復が続くと見込まれるほか、ガソリン価格の上昇もピークアウトしていることから、個人消費の底堅い推移を予想します。

金融・財政政策

FRBはQE2の終了後も保有債券の元本償還金の再投資を継続し、バランスシートの規模を維持するため、当面緩和的な金融政策を維持する見込みです。政策金利の引き上げは2012年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

海外景気の減速懸念により債券が選好される局面に一巡感がでており、現状以上の金利低下余地は限定的と判断します。サプライチェーンの復旧により生産と輸出は回復基調が続いており、年後半には景気回復が見込まれることや、需給面で復興財源を巡る財政悪化懸念が台頭する可能性もあり、長期金利に上昇圧力がかかる展開も想定します。

国内株式

サプライチェーンの復旧により、生産、輸出、消費の底打ち回復とともに企業業績に対する不透明感が払拭されつつあります。足元は米国の債務上限引き上げ問題の動向に影響を受け、ボラタイルな動きになると想定しますが、海外景気の減速懸念は一巡しており、徐々に年後半の景気回復を織り込む動きになると想定します。

米国債券

足元は米国の一時的な景気減速懸念やFRBの金融緩和政策の継続を背景に債券が選好される局面も想定しますが、米国景気の減速懸念が後退すれば、米国金利は徐々に上昇すると予想します。

米国株式

足元は米国の債務上限引き上げ問題の動向に影響を受け、ボラタイルな動きになると想定しますが、企業業績は堅調に推移しており、業績動向に沿った動きに回帰すると想定します。

為替

<ドル/円>

米国の債務上限引き上げ問題やFRBの金融緩和政策の継続を背景にレンジでの推移を想定します。先行きは米国の景気減速懸念が徐々に後退し、ドル高・円安基調になると予想します。

<ユーロ/円>


足元はギリシャ支援の問題は一旦収束したものの、欧州周辺国の債務問題が潜在的なリスクとして意識されたと想定します。しかしながら、インフレ抑制のためのECBの継続利上げ観測によりユーロは相対的に堅調な動きを想定します。

	2012年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.35-1.45%
TOPIX	880-970
米国10年国債利回り	3.2-3.6%
米S&P	1,310-1,450
円/ドル相場	80-90円
円/ユーロ相場	112-124円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



ご参考

 市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

	11/03月	11/05月	11/06月	11/07月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	328.52	331.05	332.09	333.38	+ 0.39%	+ 1.48%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.06	188.74	190.40	191.28	+ 0.46%	+ 3.36%
10年国債利回り(%)	1.26	1.16	1.14	1.09	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,102.75	1,063.64	1,078.22	1,068.30	- 0.92%	- 3.12%
日経平均株価	9,755.10	9,693.73	9,816.09	9,833.03	+ 0.17%	+ 0.80%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	290.67	294.07	291.94	282.03	- 3.40%	- 2.97%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.06	3.16	2.80	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.69	3.29	3.38	2.86	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.35	3.02	3.03	2.54	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,209.12	1,216.10	1,186.75	1,108.00	- 6.64%	- 8.36%
ダウ平均(工業株30種)	12,319.73	12,569.79	12,414.34	12,143.24	- 2.18%	- 1.43%
ナスダック総合指数	2,781.07	2,835.30	2,773.52	2,756.38	- 0.62%	- 0.89%
英国(FTSE)	5,908.76	5,989.99	5,945.71	5,815.19	- 2.20%	- 1.58%
ドイツ(DAX)	7,041.31	7,293.69	7,376.24	7,158.77	- 2.95%	+ 1.67%
中国(上海総合指数)	2,928.11	2,743.47	2,762.08	2,701.73	- 2.18%	- 7.73%
MSCI-Emerging(ドルベース)	2,105.28	2,114.96	2,083.31	2,075.48	- 0.38%	- 1.42%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.88	81.24	80.76	77.19	- 4.42%	- 6.87%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	117.62	116.79	117.09	110.92	- 5.27%	- 5.69%

2. その他資産

	11/03月	11/05月	11/06月	11/07月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	359.43	350.06	338.05	342.08	+ 1.19%	- 4.83%
WTI原油	106.72	102.70	95.42	95.70	+ 0.29%	- 10.33%
金先物	1,438.90	1,535.90	1,502.80	1,628.30	+ 8.35%	+ 13.16%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,049.30	107,987.43	106,276.73	106,290.96	+ 0.01%	- 2.53%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,541.07	1,568.65	1,518.71	1,479.66	- 2.57%	- 3.98%
G-REIT指数	406.54	425.87	413.75	396.33	- 4.21%	- 2.51%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。